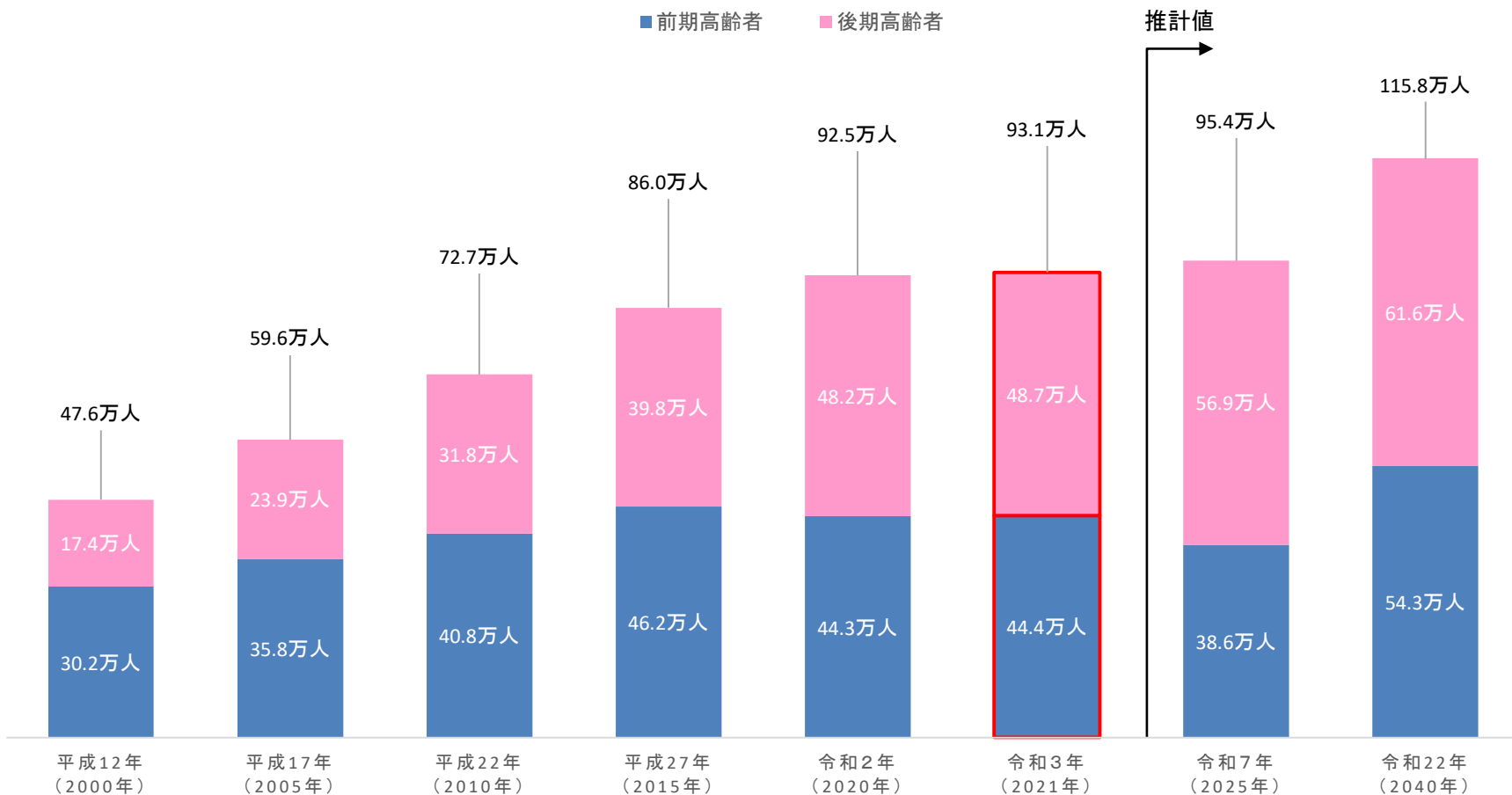


横浜市介護保険事業の状況

- 1 横浜市の被保険者数（第 1 号被保険者）の推移
- 2 横浜市の要介護認定者数の推移
- 3 横浜市の介護保険サービス利用者数の推移
- 4 高齢化率及び認定率（全国平均及び政令市）
- 5 前期・後期高齢者別割合（全国平均及び政令市）
- 6 第 1 号被保険者 1 人あたりの給付月額（全国平均、都道府県及び政令市）
- 7 第 1 号被保険者 1 人あたり給付月額（全国平均と横浜市）
- 8 要支援・要介護者 1 人あたり定員（全国平均と横浜市）
- 9 現状および地域分析結果について

1 横浜市の被保険者（第1号被保険者）の推移

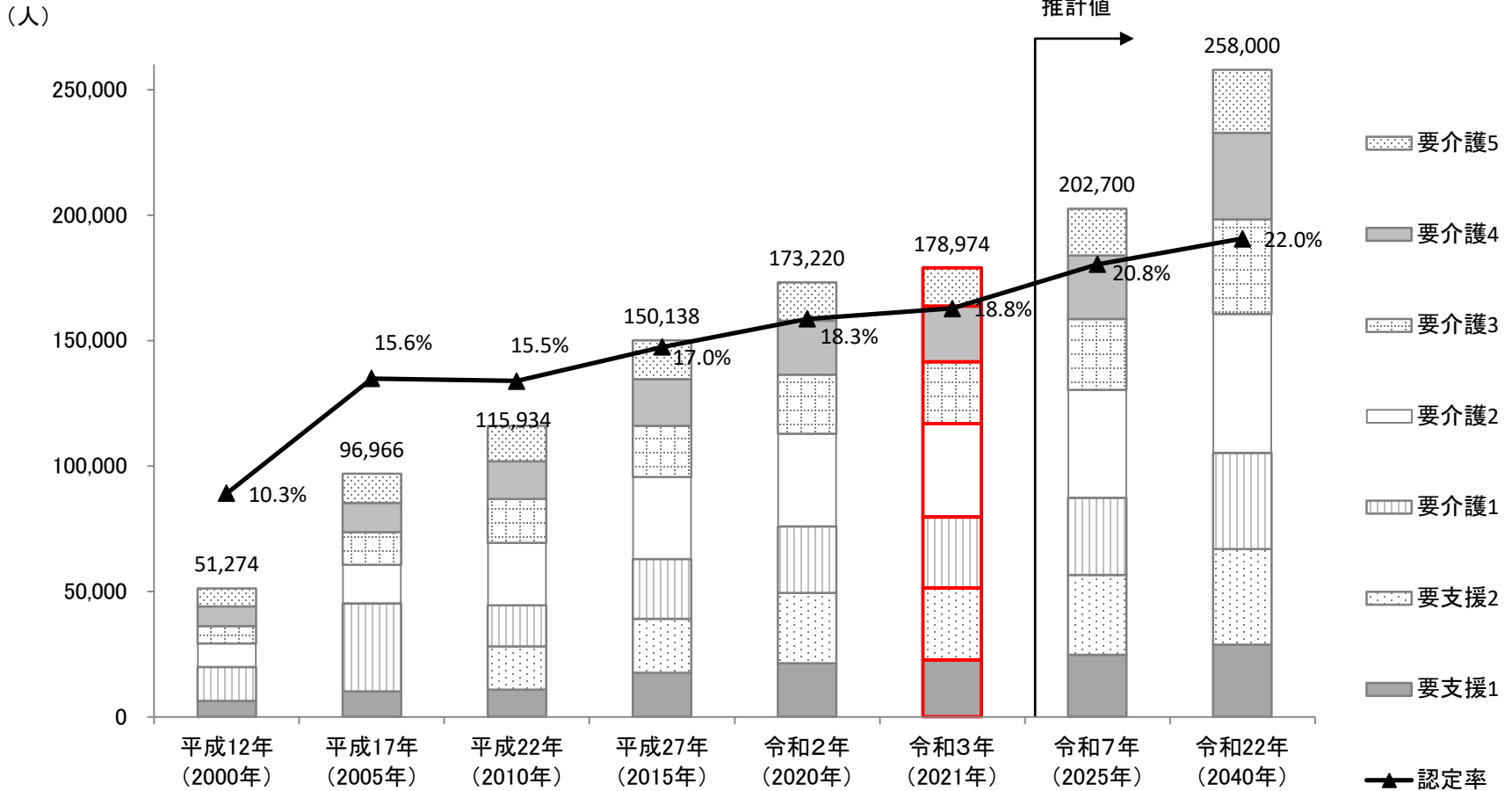


※令和3年（2021年）までの数字は実績値、令和7年（2025年）以降の数字は推計値（各年10月1日現在）

※端数処理しているため、合計が一致しないことがあります。

第1号被保険者（65歳以上）数は増加傾向にあり、今後もこの傾向は続くものと見込まれています。平成12年10月に約48万人だった第1号被保険者数は、令和3年には約93万人となっており、令和7年には約95万人（約2倍）、令和22年には約116万人（約2.4倍）に達することが見込まれています。

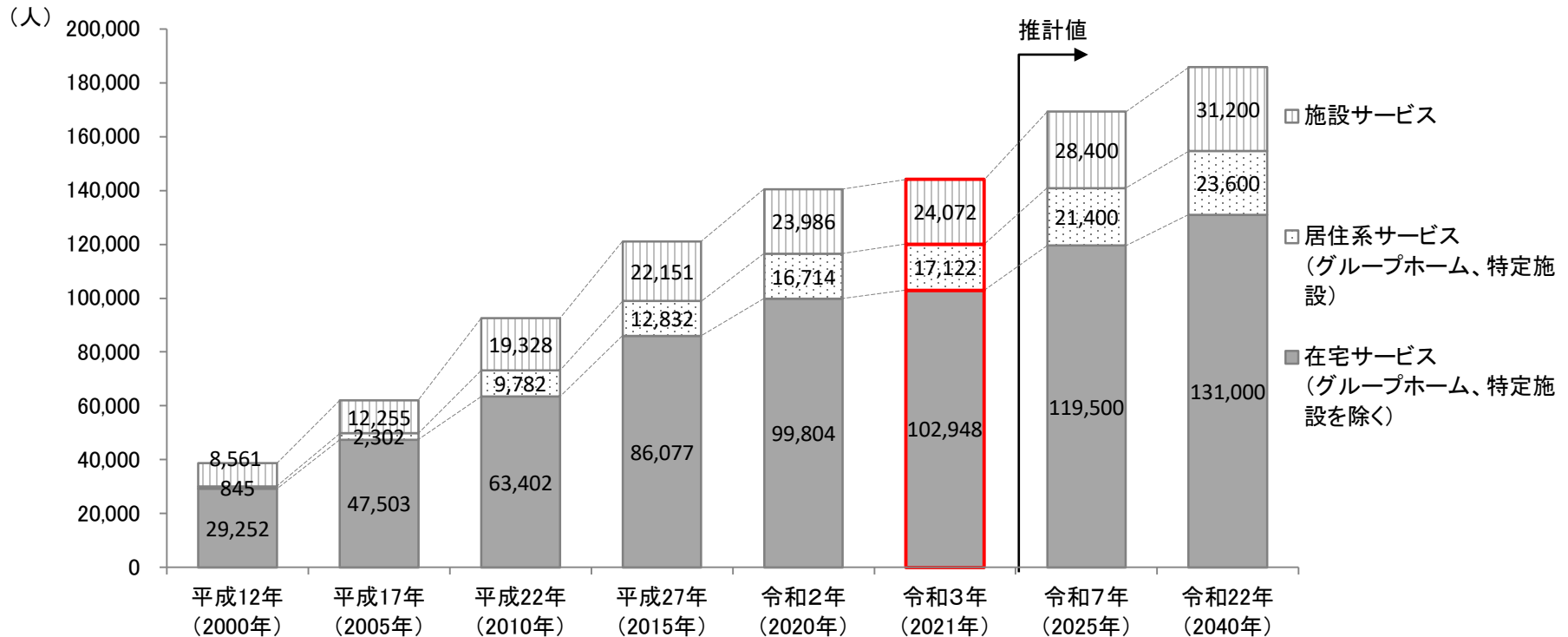
2 横浜市の要介護認定者数の推移



※認定率は、第1号被保険者数に占める第1号被保険者の認定者数の割合
 ※令和3年までの数字は実績値、令和7年以降の数字は推計値（各年9月30日現在）
 ※端数処理しているため、合計が一致しないことがあります。

要介護認定率は上昇傾向にあり、平成12年の約10.3%から令和3年には18.8%まで上昇しています。
 また、高齢者人口の増加に伴い、この傾向は今後も続くものと考えられ、令和7年には20.8%、令和22年には22.0%となる見込みです。

3 横浜市の介護保険サービスの利用者の推移



※「在宅サービス」は、小規模多機能型居宅介護（介護予防含む）、看護小規模多機能型居宅介護、居宅介護支援、介護予防支援、介護予防ケアマネジメント（地域支援事業移行分）の月次に基づく平均利用者数

※「居住系サービス」は、特定施設入居者生活介護（介護予防含む）、地域密着型特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護（介護予防含む）の月次に基づく平均利用者数

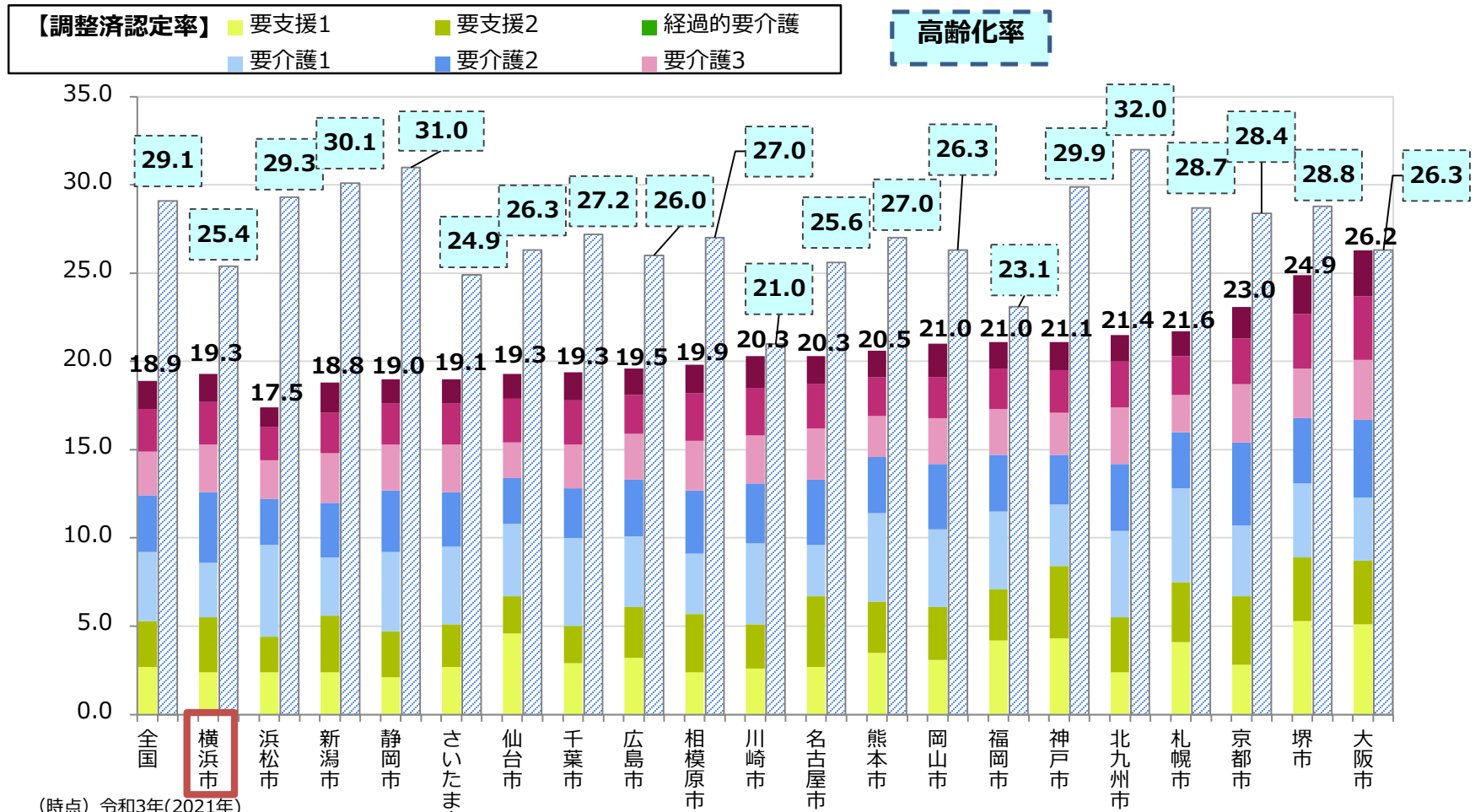
※「施設サービス」は、介護老人福祉施設（地域密着型含む）、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院の月次に基づく平均利用者数

※令和3年までの数字は実績値、令和7年以降の数字は推計値

※端数処理をしているため、合計が一致しないことがある

在宅サービス、居住系サービス、施設系サービスの利用者数は増加傾向が続き、令和7年の平均利用者数は、平成12年の平均利用者数と比較して、在宅サービスは約4.1倍、居住系サービスは約25.3倍、施設サービスは約3.3倍になり、令和22年の平均利用者数は、在宅サービスは約4.5倍、居住系サービスは約27.9倍、施設サービスは約3.6倍になると見込まれます。

4 高齢化率及び認定率



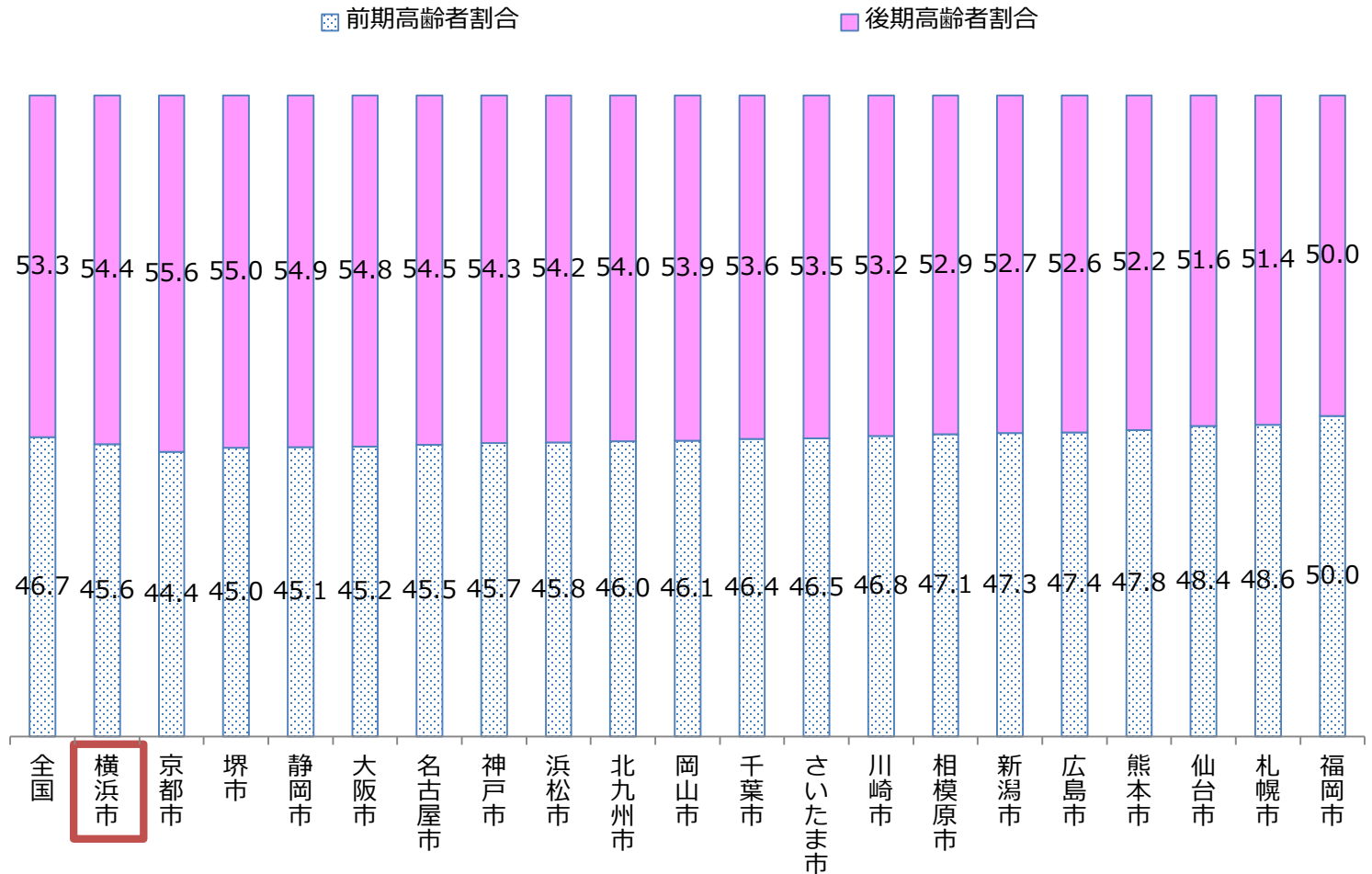
(時点) 令和3年(2021年)

(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(令和3年度のみ「介護保険事業状況報告」月報) および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」総務省「国勢調査」および国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

本市の高齢化率は、全国平均や他の政令市と比較すると低い傾向にありますが、認定率は全国平均よりやや高く、特に要介護2の分布が高い傾向にあります。

5 前期・後期高齢者別割合

(全国平均及び政令市)



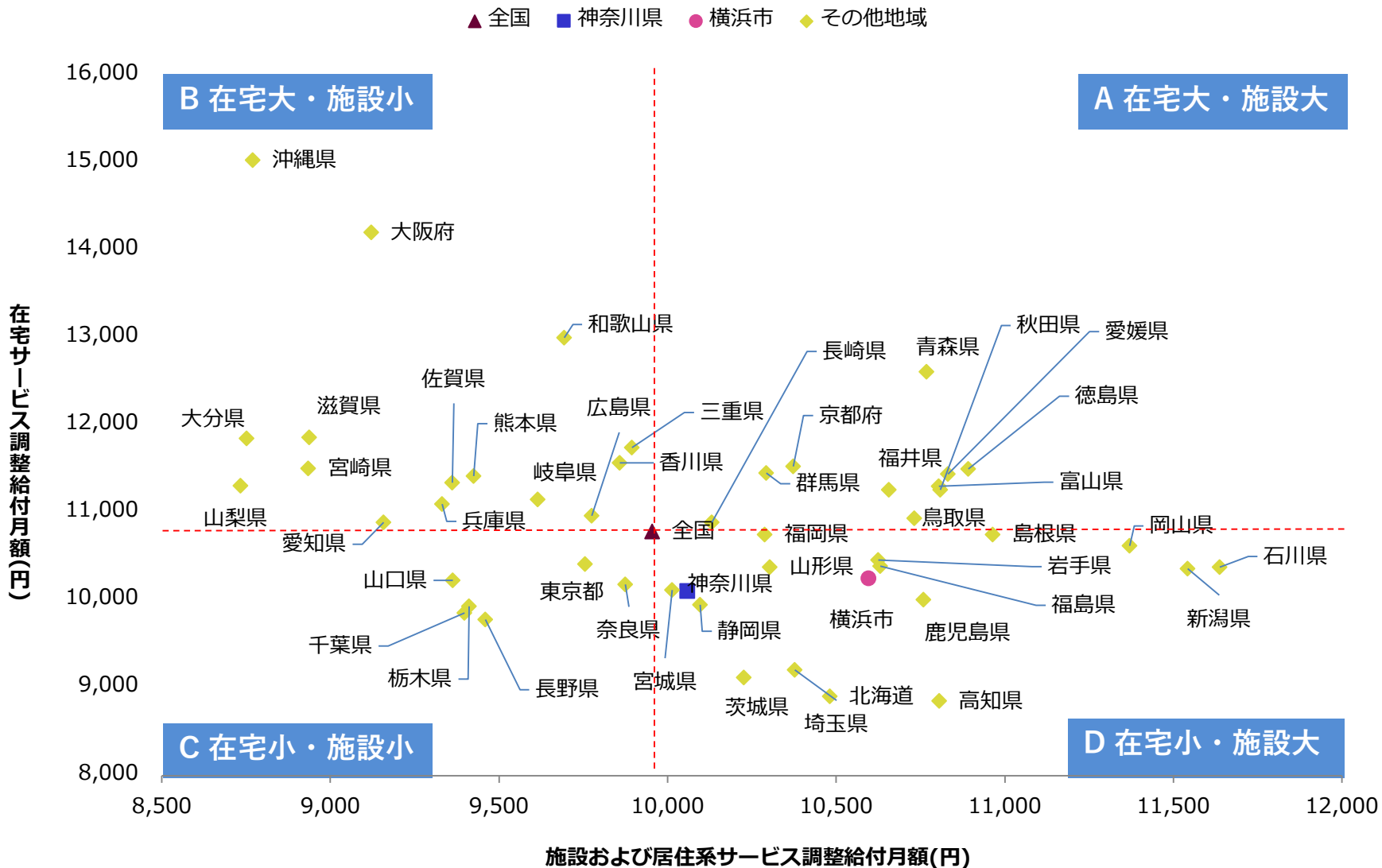
(時点) 令和3年(2021年)

(出典) 総務省「国勢調査」および国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

本市の前期・後期高齢者別割合は、前期高齢者よりも後期高齢者の割合がやや高く、これは、全国平均や他の政令市よりもやや高い傾向にあります。

6 第1号被保険者1人あたりの給付月額

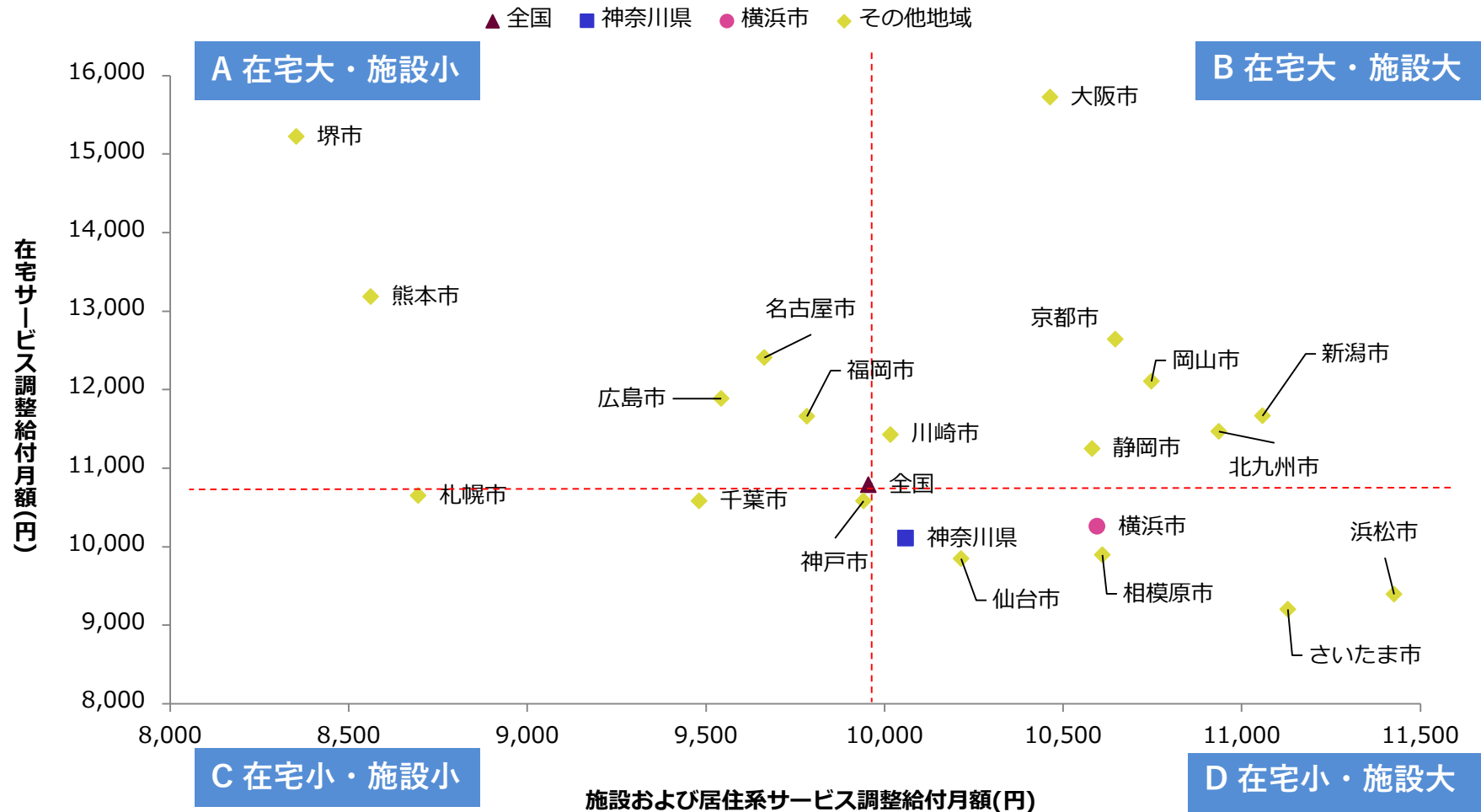
(全国及び都道府県平均) 在宅サービス/施設及び居住系サービス



(時点) 令和2年(2020年)

(出典) 「介護保険総合データベース」および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

6 第1号被保険者1人あたりの給付月額 (全国平均及び政令市) 在宅サービス/施設及び居住系サービス

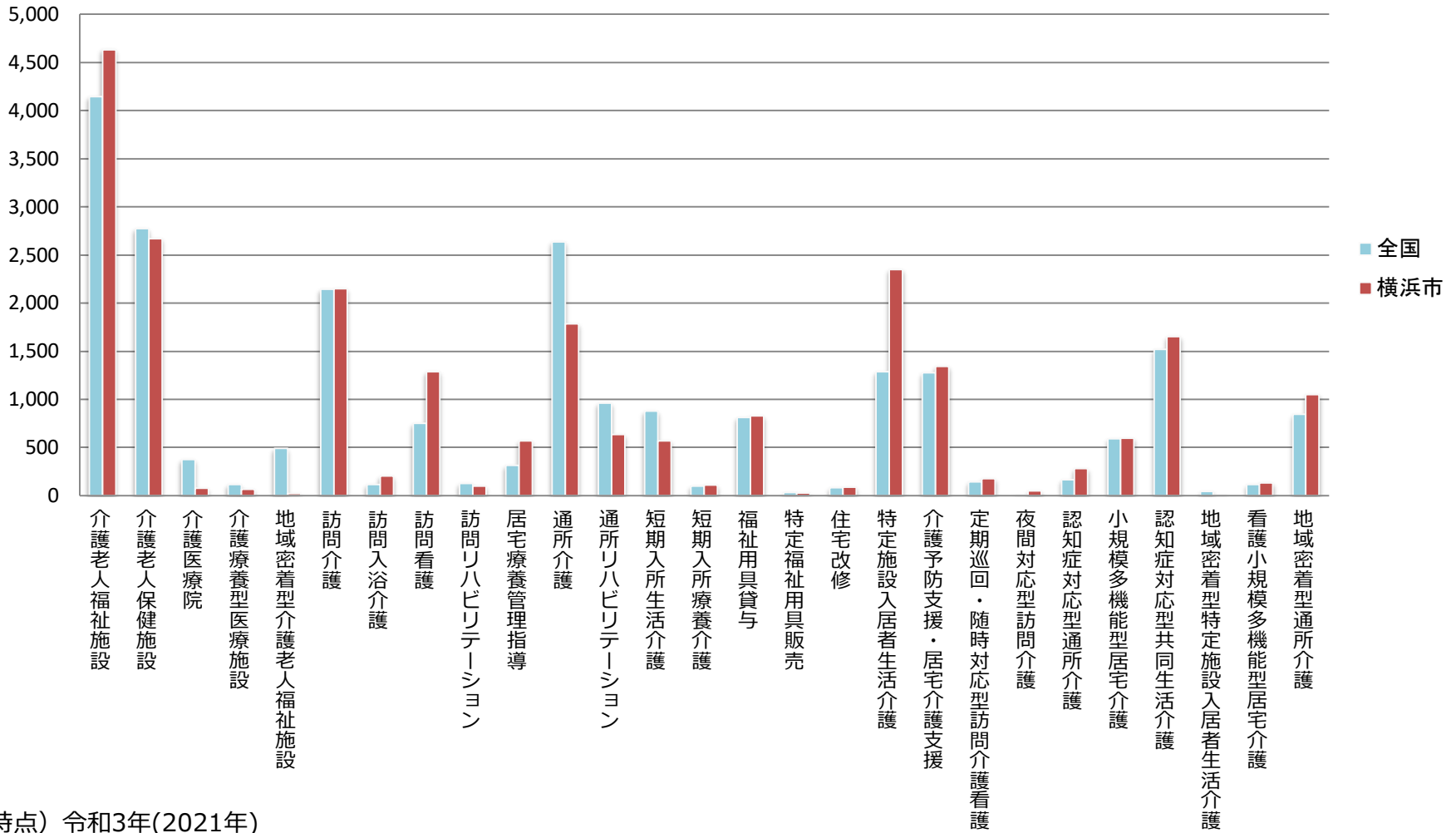


(時点) 令和2年(2020年)

(出典) 「介護保険総合データベース」および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

本市の第1号被保険者一人あたりの給付月額は、全国と比較すると在宅サービス給付月額は全国よりやや低い傾向にあり、施設・居住系サービス給付月額は、全国平均より高い傾向にあります。

7 第1号被保険者1人あたり給付月額（全国平均と横浜市）

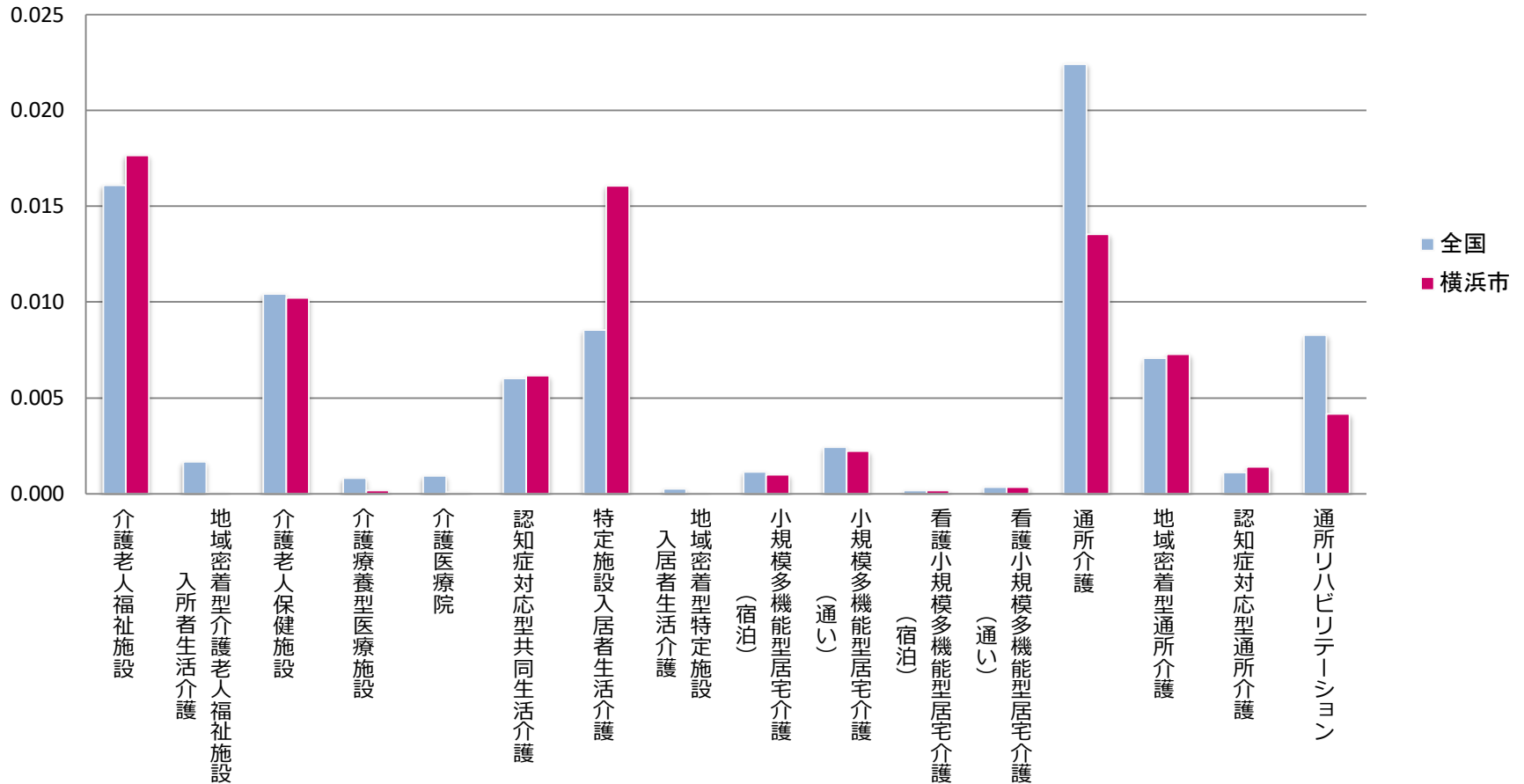


(時点) 令和3年(2021年)

(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和3,令和4年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

本市の第1号被保険者1人あたり給付月額をサービス種別で見ると、介護老人福祉施設（特養）、特定施設入居者生活介護などは全国平均より高く、通所介護は低い傾向にあります。

8 第1号被保険者1人あたり定員 (全国平均と横浜市)



(時点) 令和3年(2021年)

(出典) 介護サービス情報公表システムおよび厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報 (令和3, 令和4年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)

本市の第1号被保険者1人あたり定員をサービス種別で見ると、介護老人福祉施設(特養)及び特定施設入居者生活介護は全国平均を上回り、通所介護及び通所リハビリテーションは全国平均を下回っています。

9 現状および地域分析結果について

- ・ 高齢者数の増加に伴い、要介護認定者数は平成12年の約5万人から令和3年には約18万人に要介護認定率は平成12年の約10.3%から令和3年の約18.8%にいずれも上昇しています。在宅サービス、居住系サービス、施設系サービスの平均利用者数も増加傾向が続いています。サービスの平均利用者数の合計は、平成12年の平均利用者数と比較して令和7年には約4.4倍、令和22年には4.8倍になることが見込まれ、さらなる介護サービスの充実が求められます。
- ・ 本市の高齢化率は25.4%と全国平均の29.1%より低く、認定率は19.3%と全国平均18.9%よりやや高い状況です。政令市で比較すると高齢化率は4番目、認定率は5番目の低さです。認定率が全国平均と比較して高い要因は様々考えられますが、
① 都市部のためサービス事業者が多く介護サービスを利用しやすいこと、② 高齢者のみの世帯数が増えると、家族介護者の有無（介護力の大小）の関係から、介護ニーズが高くなると考えられること、などが一因として挙げられます。
- ・ 第1号被保険者1人あたりの給付月額や定員について、サービス種別で見ると、施設サービスの介護老人福祉施設（特養）や特定施設入居者生活介護などは全国平均を上回りますが、在宅サービスの通所介護は全国平均を下回っています。特定施設については、第1号被保険者一人あたり定員が特に多く、介護ニーズの受け皿としての役割が増えています。併せて、住宅型有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅も整備が進んでおり、高齢者向け住まいの供給の観点から、適切なサービス提供となるように指導することも求められます。